

令和元年度国立大学法人奈良女子大学・奈良県共同研究

奈良県南部における
コミュニティ開発の拠点形成と人材蓄積過程

報告書

2020年3月

目 次

研究組織

1. 本研究の概要

1.1 本研究の背景と目的	1
1.2 データと方法	2
1.3 おもな知見	4

2. 拠点への訪問者とその特徴

2.1 延べ訪問者数のサイクル	6
2.2 実訪問者の訪問回数	7
2.3 訪問者はどこから来ているか：4分の3は県外から	9
2.4 リピーターはどれぐらいいるか：2年目のリピーターは1割から2割	12

3. 拠点の機能

3.1 訪問目的と拠点の5機能	14
3.2 拠点をめぐる社会ネットワーク：重層性と外部支援者が移住者を引き込む	15
3.3 拠点の変化：移住促進フェーズから移住定着フェーズへ	17
3.4 拠点機能指数：拠点のフェーズの変化を簡便に知る	19

4. 拠点と住民

4.1 回答者の属性：年齢構成と居住歴	22
4.2 居住歴	23
4.3 生活圏と拠点	25
4.4 移住者の将来の居留意向	27

5. 拠点の地域の広域的位置づけ

5.1 転入率と転出率	30
5.2 地域の経済的豊かさ	34

6. さらに展開するために

6.1 訪問者記録の重要性	36
6.2 拠点運営者の得意技を見きわめる	36

本報告書の見方

- 本文や図表において、Nは分析対象とする有効回答者数を示す。
- 図表において、「度数」は各設問における回答数である。「%」（回答率）は各設問の有効回答者数（N）を100%とし、小数点以下第1位を四捨五入して表示している。そのため、内訳の合計が100%にならないことがある。
- 「複数回答」は、一人の回答者が複数の選択肢を選択できる設問である。この場合、「%」は有効回答者数に対する回答率を表す。

研究組織

組織

水垣 源太郎（研究代表者） 奈良女子大学教授 研究院人文科学系
寺岡 伸悟 奈良女子大学教授 研究院人文科学系
森田 尋子 奈良女子大学専任講師 社会連携センター

研究期間 令和元年10月21日～令和2年3月20日

研究経費 直接経費 90,000円 間接経費 90,000円 計 990,000円

【共同研究会】

第1回 2019年11月 1日 於：東吉野村・東吉野オフィスキャンプ
第2回 2019年11月14日 於：奈良女子大学
第3回 2019年11月26日 於：奈良女子大学
第4回 2019年11月29日 於：奈良女子大学
第5回 2019年12月11日 於：吉野町・三奇楼
第6回 2019年12月18日 於：下北山村・Bi yori
第7回 2020年 1月30日 於：奈良女子大学

1. 本研究の概要

1.1. 本研究の背景と目的

本共同研究は、奈良県南部中山間地域で実践されている移住促進拠点運営事業の一事例について、拠点運営者をめぐる社会ネットワーク分析および地域住民のアンケート調査分析に基づいて、拠点の役割と効果および課題を明らかにし、その将来像および支援のあり方について示唆を得ようとするものである。

日本が人口減少に転じた 2000 年代以降、全国各地でコミュニティ開発の拠点形成が行われている。その背景には、長期的な少子高齢化や都市集中の趨勢に加えて、経済低迷や人口ボリューム層の大量退職などのイベントが重なり、コミュニティの衰退が誰の目にも明らかになってきたことがある。このことは奈良県南部地域においても深刻な問題となっている。

消費や教育、医療、防災といったコミュニティ生活を持続可能にするためには、定住人口と地縁型組織に依存してきた従来のコミュニティのあり方を変えなければならない。定住人口のみならず二地域居住などの関係人口や観光などの交流人口を含めた全体を考えて、コミュニティ生活に能動的に関わるアクティブ層あるいは活動人口を増やす必要がある。そのための地域内外の人々の交流や協働の場がコミュニティ開発拠点である。

このコミュニティ開発拠点の形態や機能には、コワーキングスペースやシェアオフィス、カフェ、書店、図書館、温浴施設やコインランドリーなど、既存の施設を利用したものから、廃公共施設を改造したものまでさまざまなものがある。本研究では、平成 27 (2015) 年度以降に移住促進を目的として活動を開始した奈良県南部の 5 つのコミュニティ開発拠点 (移住促進拠点) のうち、デザイナーの移住者が運営する東吉野村の「オフィスキャンプ東吉野」 (以下、拠点) を事例として取り上げた。これは地方で仕事が可能な職種に絞った移住促進構想「奥大和クリエイティブヴィレッジ構想」の一環として、平成 26 (2014) 年度に空き家を活用して整備された移住受入拠点施設である。

本拠点は、開設以来、訪問者やイベントの記録を保管している。そこでこの記録の分析に加え、拠点関係者へのインタビューに基づいて各ノードの属性情報を付加し、拠点をめぐる社会ネットワーク (エゴセントリック・ネットワーク) データを再現した。それらのレイヤー構造や時系列的变化を分析することにより、移住促進拠点がもたらす定住人口・関係人口・交流人口の創出効果、移住者へのファシリテータ効果や拠点運営者の仕事の展開過程を客観的に評価する方法の開発を目指した。それによって拠点の持続や発展に必要なサポートの種類およびその投入のタイミングが明らかになることが期待される。

1.2. データと方法

本研究では、現地での質的量的調査に基づく2種のデータセットと公的統計を用いて分析と考察を行った。

- ①「訪問者情報」拠点に備えられている芳名帳に訪問者が記入した訪問日・氏名・居住地などの基本情報（延べ4667件、2625名）および拠点関係者へのインタビューに基づいて基本情報に付加した属性情報（298名）
- ②「アンケート調査」東吉野村に在住する満15歳以上の男女を対象、2020年2月19日～3月3日実施、回収数347票、有効回答票数343票、有効回収率24.3%。
- ③「公的統計」「人口動態推計」「市町村税課税状況等の調」

1.2.1. 訪問者情報：訪問者の基本情報と属性情報

前章で述べた通り、本拠点は開設以来、訪問者に芳名帳（ゲストブック）への記入を依頼し、これを保管している。芳名帳には日付、氏名、居住地等の情報が記載されている。そこで拠点運営者の許可を得てこれをデータ化した。記入された情報は必ずしも完全なものとは限らない。日付については記載ページから判断できるが、居住地など一部が欠落していたり、氏名や居住地の判読が難しいものも含まれている。そこで氏名情報が不完全であったり、判読が困難なものは分析の対象外とした。また芳名帳には同姓同名の記載が数多く観察される。これらは同一人物とは限らず、まったくの他人である可能性もある。そこで同一人物かどうかは筆跡によって判断した。

これにより、同一人物による複数の訪問回数をそのまま件数とする「延べ訪問者数」と、同一人物による複数回訪問をまとめて1名あるいは1件とみなす「実訪問者」「実訪問者数」を区別することができる。2章では、延べ訪問者数4667件、実訪問者数2625名を対象として分析を行う。

さらに実訪問者2625名のうち拠点運営者が選択した298名について、拠点運営者からより詳細な属性情報を得た。298名の実訪問者の訪問目的や属性、訪問以前および以後の拠点運営者との関係、他の訪問者や非訪問キーパーソンとのネットワーク等について、拠点運営者に自由にお話しいただき、その内容から属性情報を構成して基本情報に付加した。3章では、属性情報に基づいて、拠点および拠点運営者を中心とした社会ネットワーク（エゴセントリック・ネットワーク）データを再現し、属性の統計的傾向およびネットワーク特性を分析した。

なお、このような拠点運営者の主観による情報は不正確さやバイアスを免れず、本来は相手方の訪問者自身によって相互チェックを行うことが望ましい。しかし一般にこうした情報はそもそも入手すること自体が困難な場合が多い。そこで拠点をめぐるネットワークの特性や状況をおおまかに把握する意味では、まずは不完全であっても利用することが重要である。そこでこうした限界を念頭において分析結果を理解する必要がある。

1.2.2. 「日常生活に関するアンケート調査」

東吉野村住民の態度と行動および日常生活をめぐる地域社会構造を把握し、拠点の置かれた地域的社会的文脈を明らかにするために、2020年2月19日現在、東吉野村に在住する満15歳以上の男女を対象として質問紙調査を実施した。

抽出調査方法は全戸調査であり、配達地域指定郵便を利用し、東吉野村の全戸に調査票および返信用封筒を3通ずつ郵送し、奈良女子大学への返信により回収した。

調査期間は2020年2月19日～3月3日である。その結果、回収数347票、有効回答票数343票、有効回収率24.3%（令和元年10月1日現在人口動態推計人口1410名に対して）を得た。

調査項目は、回答者の属性（年齢、性別、居住歴、職業）、家族構成と子どもの有無及び居住地、生活圏（食品・日用品の購入先と病院へ出かける頻度、移動手段、所要時間）、日常生活と将来の生活に関する態度（現在困っていることと将来不安なこと、将来の居住に関する意向とその理由）などである。

調査票の作成にあたっては、平成20年国土交通省「人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした『日常生活に関するアンケート調査』を参考とし、これと比較可能な形式とした。（<http://www.mlit.go.jp/common/000029229.pdf>）

1.2.3. 公的統計

東吉野村のより広域的な位置づけを把握するため、奈良・三重・和歌山3県が公表している2015～2019年の人口動態推計、および「平成30年度市町村税課税状況等の調」のうち近畿地方2府5県のデータを用いて、大和紀伊半島地域および近畿地方における各市町村の社会動態とその経済的背景との関連を考察する。

1.3. おもな知見（カッコ内は本文の章節番号）

1. 拠点は関係人口・交流人口の創出に重要な役割を果たしている

- 拠点の延べ訪問者数は、春夏に増加し冬に減少するという一年単位のサイクルに従っている（2.1）。
- 実訪問者の約15%が全訪問回数（＝延べ訪問者数）の50%を占めている（2.2）。
- 拠点への実訪問者は奈良県外の出身者が大半を占めており、その意味で拠点は関係人口・交流人口の創出に重要な役割を果たしている（2.3）。
- 初回訪問者のうち2年目のリピーターの割合は1割から2割である（2.4）。

2 拠点をめぐる社会ネットワークの重層性が移住を促進し地域に定着させている

- 訪問者の訪問目的は、「仕事」「移住」「レクリエーション」「視察・取材」「交流」の5種類に分類することができる。言い換えれば、拠点は5つの機能を果たしている（3.1）。
- 訪問者と拠点運営者、訪問者どうしは、こうした訪問目的に対応したいくつもの重層的なネットワークあるいはレイヤーを形成し、それが逆に「移福連携」などの訪問者間の仕事の創出や相互利益をもたらしている（3.2）。
- 拠点運営者自身これらの異なるレイヤーをつなぐキーパーソンとなっているが、これは個人的資質によるところが大きい（3.2）。
- 外部支援者も含めた社会ネットワークの重層性とその豊かなつながりが移住者を地域に引き込み定着させている（3.2）。

3 拠点のフェーズは変化する。それを「拠点機能指数」によって発見できる

- 拠点は「移住促進機能」中心の「移住促進フェーズ」から「移住定着機能」中心の「移住定着フェーズ」へと移行している（3.3）。
- 「拠点機能指数」は、こうした拠点のフェーズの変化を発見するのに役立つ。
拠点機能指数＝t年における延べ訪問者数／t-1年までに移住した移住者のt年における延べ訪問回数（3.4）。
- 拠点の芳名帳に基づいて延べ訪問者数をカウントし、そのうち移住者による訪問回数をカウントすることで拠点のフェーズの移行を比較的容易に知ることができ、さらにより詳細な分析と対応を考えるきっかけとすることができる（3.4）。

4 拠点は地域の移住促進に貢献している

- 拠点は大半の地元住民にとってとくに身近な場所というわけではない。移住促進拠点として外部とのつながりに特化している（4）。
- 東吉野村は、住民の平均所得という点では近畿2府5県の市町村の中ではほぼ最下位に位置する。それにもかかわらず、2017年から2018年にかけて、転入率が転出率を超過した。この転入率の上昇には、開設から2018年にかけて拠点が果たしてきた移住促進機能が貢献したと考えられる（5）。

5 拠点をさらに展開するために推奨されること

- 訪問者に芳名帳（ゲストブック）に日付、氏名、居住地の3点を記入してもらうことを推奨する（6）。
- 拠点の目的と拠点運営者の得意技とのマッチングが重要である（6）。

2. 拠点への訪問者とその特徴

本章では、「訪問者情報」拠点に備えられている芳名帳に訪問者が記入した訪問日・氏名・居住地などの基本情報（延べ4667件、2625名）の分析に基づいて、その特徴を考察する。

2.1 延べ訪問者数のサイクル

まず延べ訪問者数の動向についてみてみよう。

図2.1.1は延べ訪問者数の年別の推移を示したものである。延べ訪問者数は2015年から2017年にかけて増加し、それ以降減少していることがわかる（ただし2019年は8月までしか含まれていないことに注意）。期間全体で見ると延べ訪問者数（4667件）のうち、3月～8月の件数（2015年は4月～8月）は1809件であり、61%を占める。

図2.1.2.1および図2.1.2.2は延べ訪問者数を月別にみたものである。おおまかには春夏に増加し冬に減少するというサイクルに従っているように見えるが、必ずしも正確にそのサイクルに従っているわけではなく、各年のピークはイベント等の影響を受けて年ごとに異なっている。

図2.1.1 延べ訪問者数

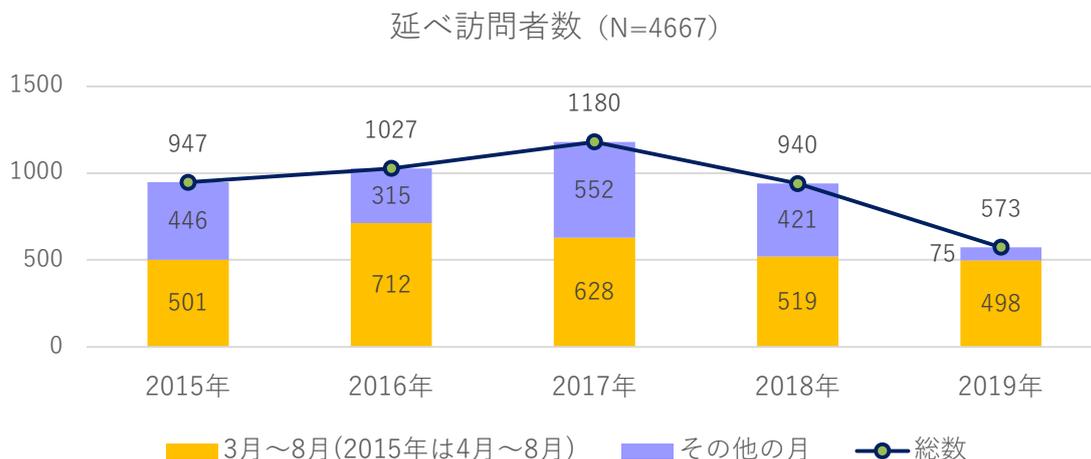


図 2.1.2.1 月別延べ訪問者数

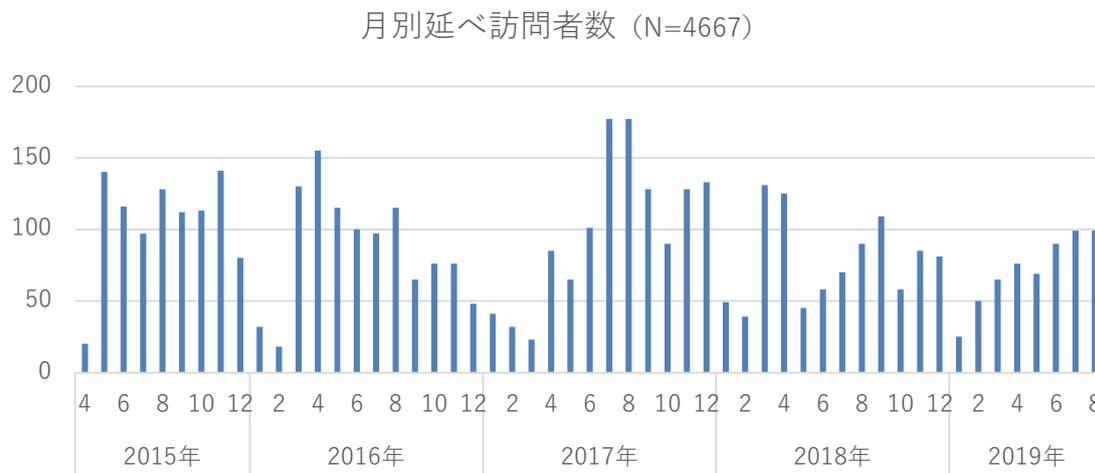
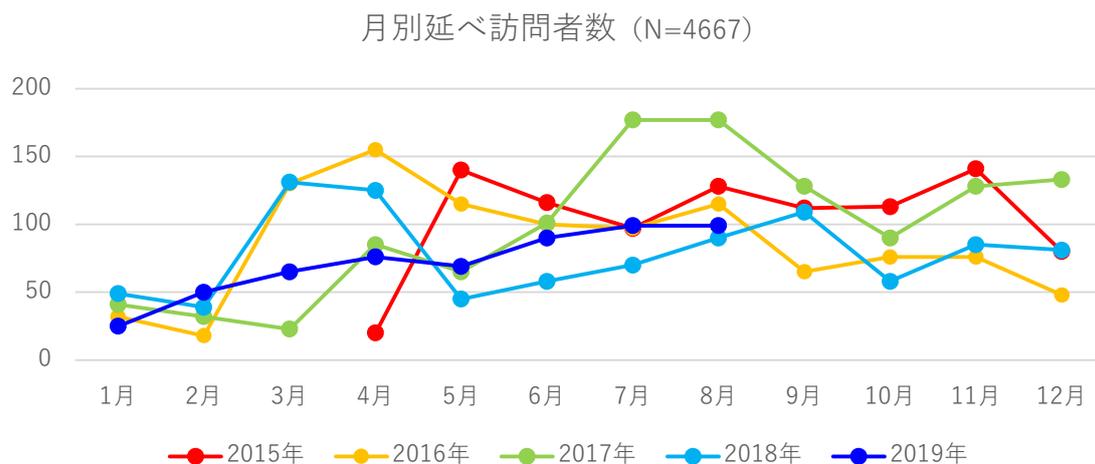


図 2.1.2.2 月別延べ訪問者数



2.2 実訪問者の訪問回数

次に、実訪問者数およびその訪問回数の動向についてみてみよう。

図 2.2.1 は、訪問回数の多い者から少ない者へ左から右に並び替え、訪問回数との関係をみたものである。最も訪問回数が多い実訪問者は左端に配置されている。この訪問回数を総計すると延べ訪問者数に等しくなる。グラフには示していないが、実訪問者の約 15% が全訪問回数 (=延べ訪問者数) の 50% を占めている。

図 2.2.2 は、実訪問者の訪問回数と実訪問者数のそれぞれを自然対数にしたグラフである。べき分布のようにも見えるが、そうだとすると、今後実訪問者数が増加しても少数の特定の実訪問者数が全訪問回数の大半を占める状況は変化しないことになる。

図 2.2.1 実訪問者の訪問回数

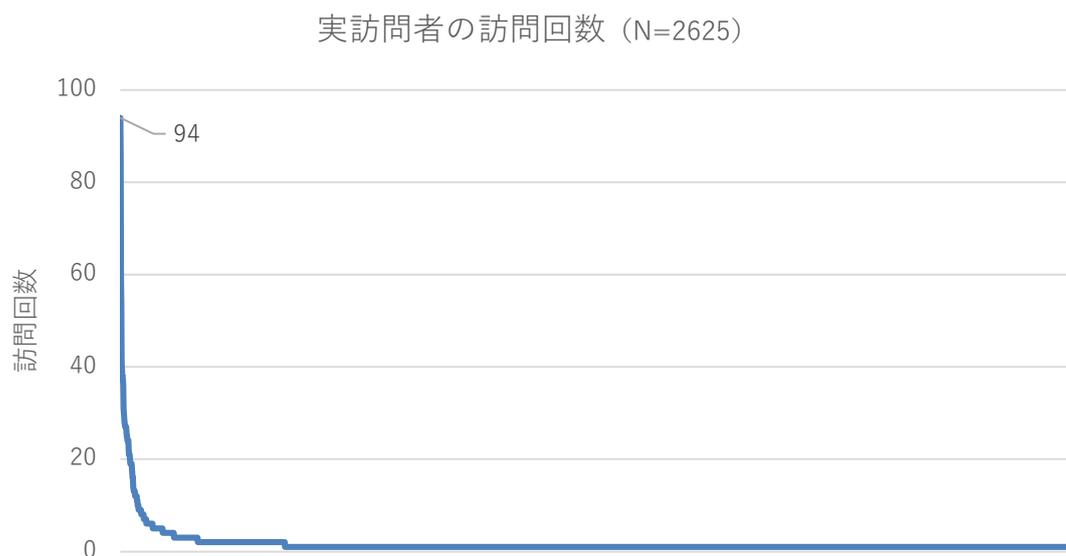
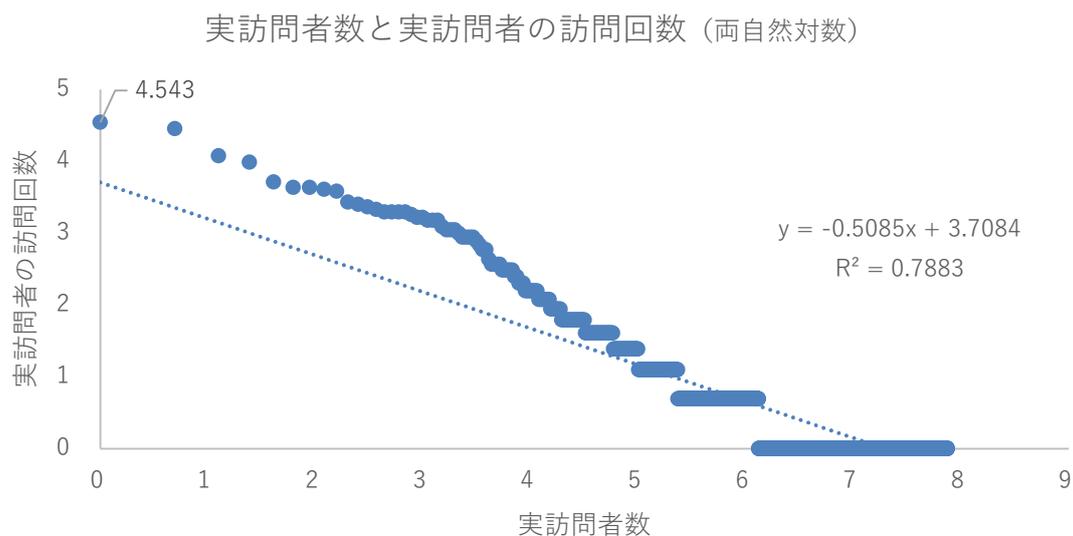


図 2.2.2 実訪問者の訪問回数と実訪問者数



2.3 訪問者はどこから来ているか：4分の3は県外から

訪問者はどこから来ているのだろうか。

まず訪問者の居住地を都道府県別にみてみよう。図 2.3.1 は延べ訪問者の居住地であり、図 2.3.2 は実訪問者の初回訪問時の居住地を示したものである。

延べ訪問者ベースでは、奈良県内からの訪問者は 40%から 50%台前半で推移しており、不明 10 数%を除く 40%ほどが県外出身者に相当する。この居住地構成は比較的安定的であり、その変化は総数の変化に比べて小さい。

実訪問者ベースで見ると、奈良県内からの訪問者は 40%から 30%前後となっており、延べ訪問者ベースで見た場合に比べて割合が小さくなっている。

次に、奈良県内出身者に限定して、延べ訪問者と実訪問者の居住地を市町村別にみてみよう。図 2.3.3 は奈良県内から来ている延べ訪問者の市町村別居住地を示したものであり、図 2.3.4 は奈良県内市町村別実訪問者の初回訪問時の市町村別居住地を示したものである。

延べ訪問者ベースでは、奈良県内からの訪問者のうち東吉野村の住民の訪問が 30%から 40%を占め、奈良市、橿原市、宇陀市がこれに続く。

実訪問者ベースで見ると、東吉野村住民の占める割合は、延べ訪問者ベースで見た場合に比べて小さくなり、奈良市あるいは県内各地からの訪問者の割合が高くなっている。

図 2.3.5 は居住地別実訪問者の平均訪問数であるが、ここからもわかる通り、宇陀市や奈良市など近隣地域からの平均訪問回数が他に比べて多くなっており、近い方が訪問しやすい。延べ訪問者ベースに比べて実訪問者ベースでは東吉野村住民の割合が小さくなるのはこうした事情によるものと考えられる。

以上のように、拠点への実訪問者は、奈良県外の出身者が大半を占めており、拠点は関係人口・交流人口の創出に重要な役割を果たしているといえる。

図 2.3.1 延べ訪問者の居住地（都道府県別）

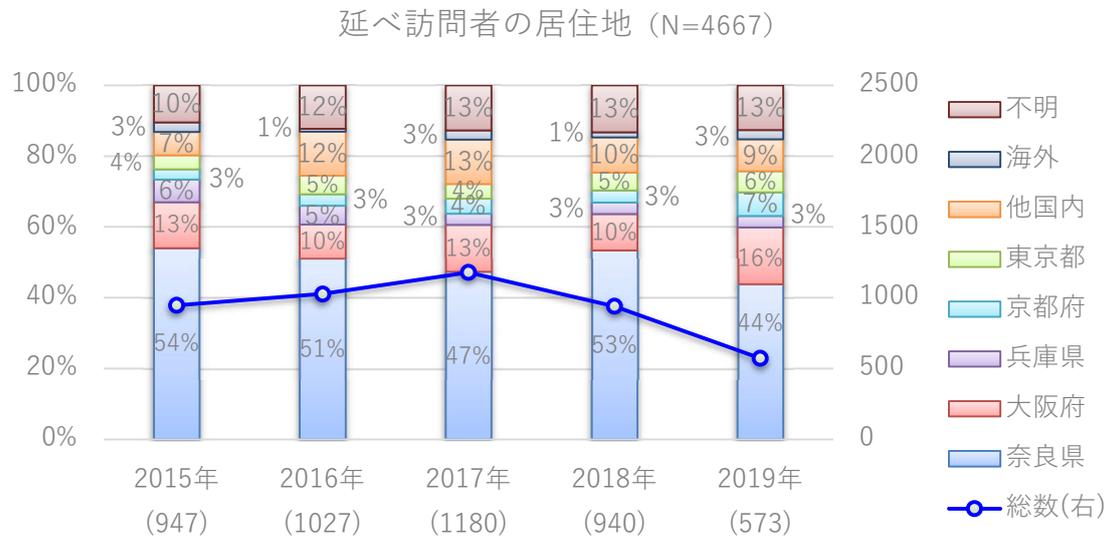


図 2.3.2 実訪問者の初回訪問時の居住地（都道府県別）

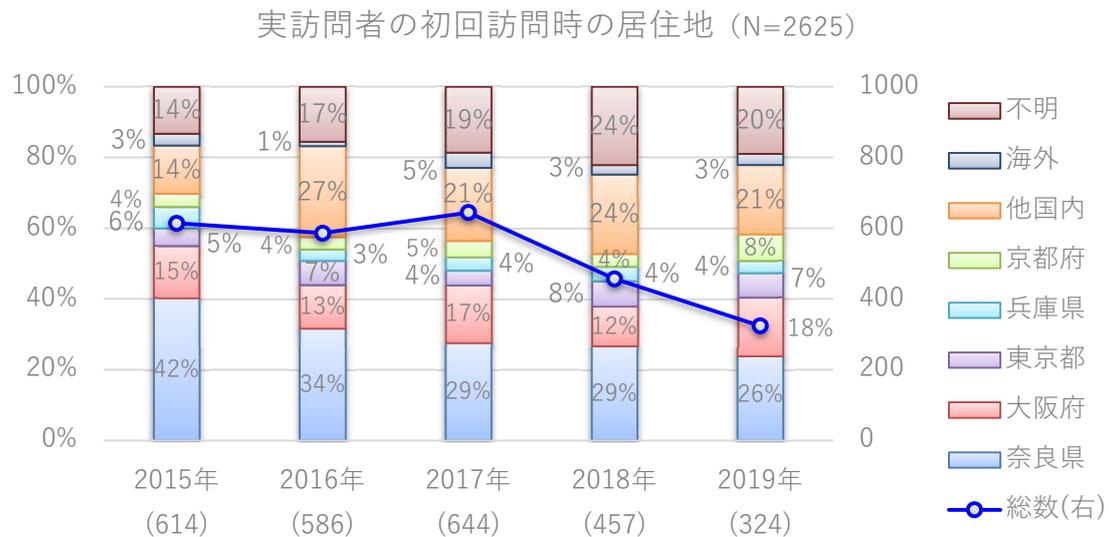


図 2.3.3 延べ訪問者の居住地（奈良県内市町村別）

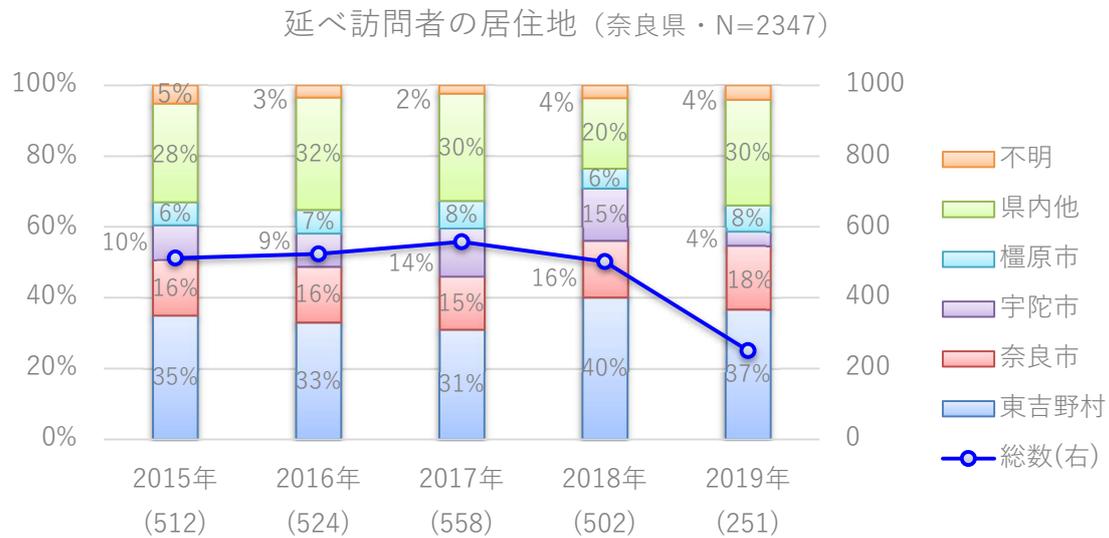


図 2.3.4 実訪問者の初回訪問時の居住地（奈良県内市町村別）

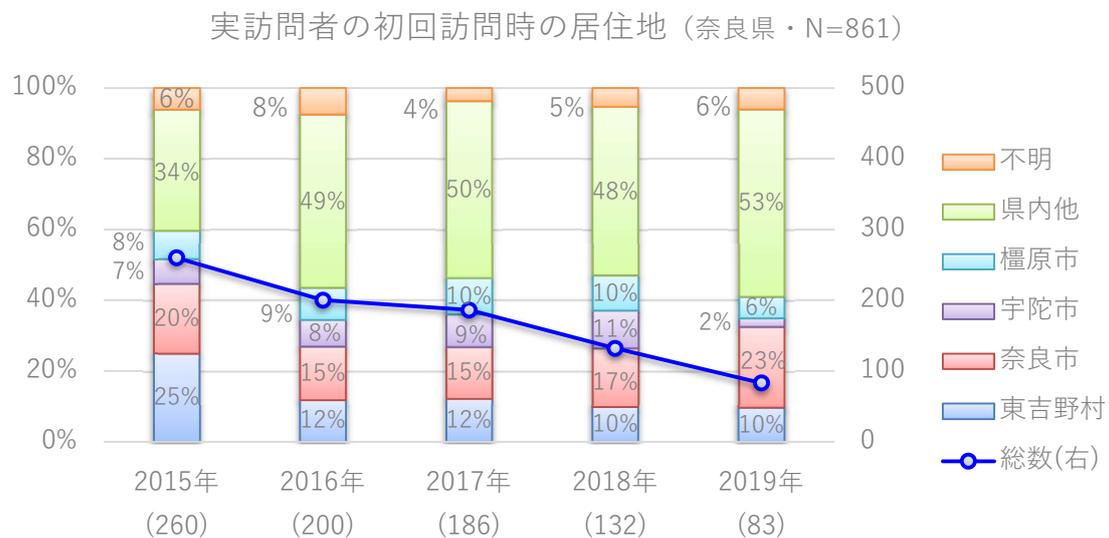
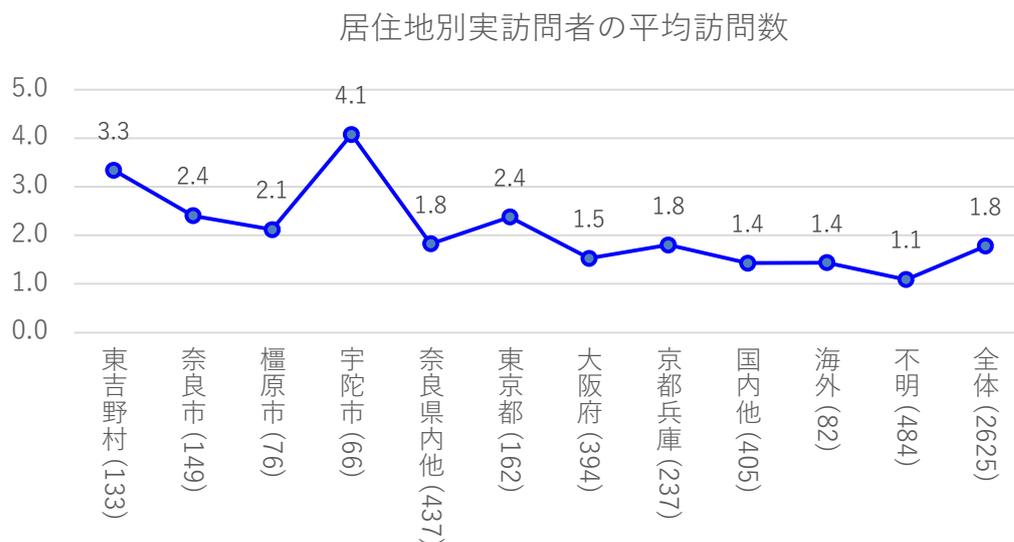


図 2.3.5 居住地別実訪問者の平均訪問数



2.4 リピーターはどれぐらいいるか：2年目のリピーターは1割から2割

実訪問者はどれぐらい繰り返して訪問するのだろうか。時間的推移を考慮して分析してみよう。

図 2.4.1 は、年別の初回訪問者数およびリピーターの推移である。2015 年に拠点を訪問した実訪問者数は 614 名であった。このうち 2016 年に訪問したのは 106 名、さらに 2017 年に訪問したのは 55 名、2018 年に訪問したのは 34 名、2019 年に訪問したのは 19 名である。同様に、2016 年に拠点を初めて訪問した実訪問者数は 587 名であり、このうち 2017 年に訪問したのは 93 名、さらに 2018 年に訪問したのは 34 名、2019 年に訪問したのは 14 名である。

これを割合で示したものが図 2.4.2 である。ここでリピート率とは、各年の初回訪問者数を 100 としたとき、翌年、翌々年にはそのうちどれだけの人数が来訪するのかわを示したものである。これによれば、2015 年に拠点を訪問した実訪問者数 614 名のうち、5 年目の 2019 年まで毎年訪問した人はそのうち 3% (19 名) ということになる。同様に、2016 年に拠点を初めて訪問した実訪問者数 587 名のうち、4 年目の 2019 年まで毎年訪問したのは 2% (14 名) である。

2 年目に訪問する実訪問者の割合は、2015 年の初回訪問者から 2017 年のそれにかけて 17%、16%、11%と毎年減少しているが、2018 年初回訪問者のうち 2 年目に訪問者は 14%とやや回復の兆しを見せている。

このように初回訪問者のうち 2 年目の訪問者は 1 割から 2 割である。

図 2.4.1 初回訪問者／リピーターの推移

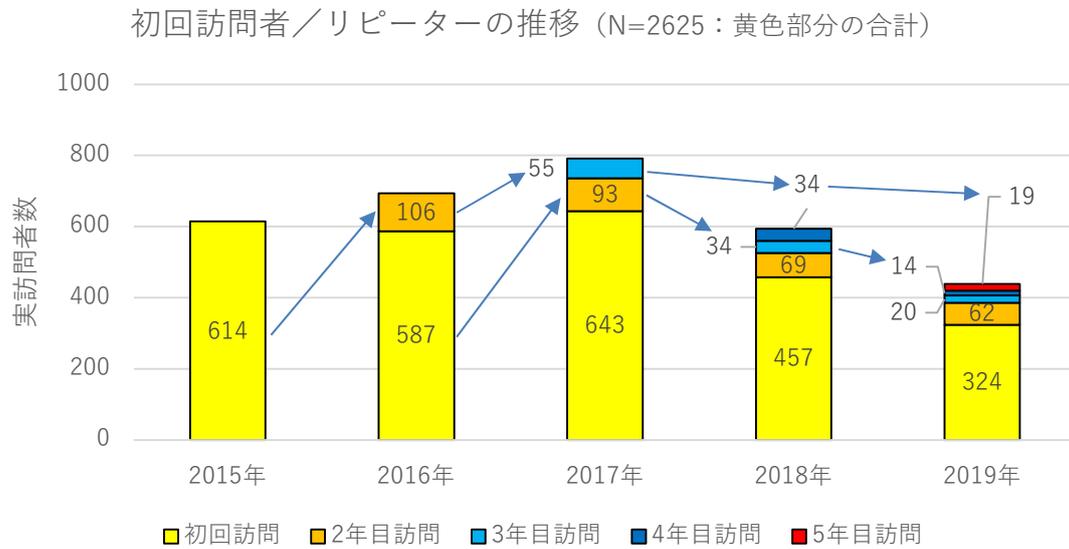
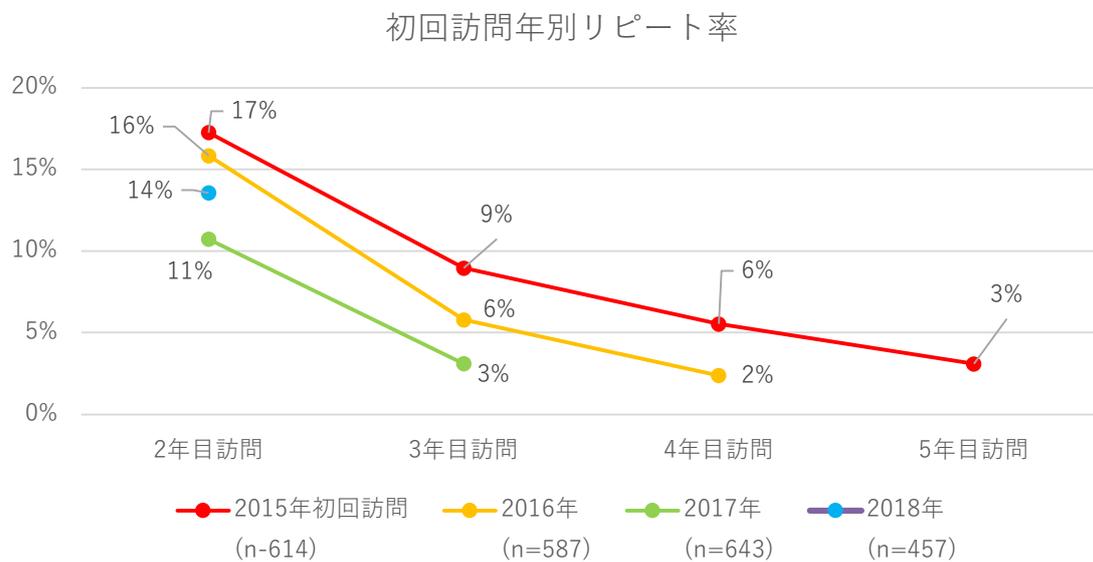


図 2.4.2 初回訪問年別リピーター率



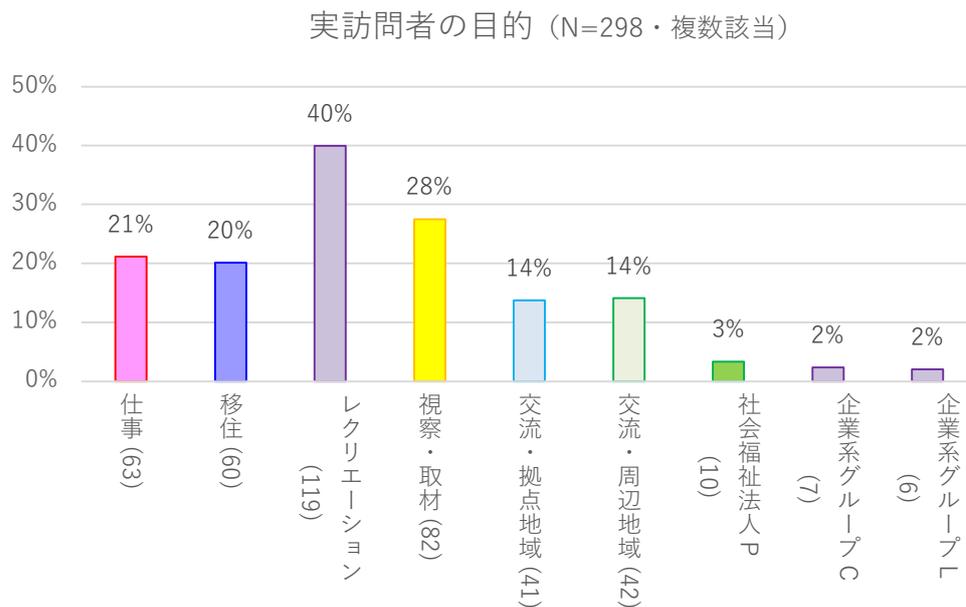
3. 拠点の機能

本章では、前章で考察した「訪問者情報」の基本情報に付加した属性情報（298名）の分析に基づいて、拠点および拠点運営者を中心とした社会ネットワーク（エゴセントリック・ネットワーク）データを再現し、属性の統計的傾向およびネットワーク特性を明らかにする。

3.1 訪問目的と拠点の5機能

属性情報が得られた実訪問者298名の訪問目的は、「仕事」「移住」「レクリエーション」「視察・取材」「交流」の5種類に分類することができる。言い換えれば、拠点は5つの機能を果たしている。図3.1は実訪問者の目的を示したものである。なお、訪問目的は一つとは限らないため、目的別訪問者数の合計は298にはならない。

図3.1 実訪問者の目的



「仕事」は、拠点運営者および移住者個人の仕事上のつながりをきっかけとして行われた訪問である。拠点運営者や移住者はデザイナー、建築、木工、ライター、写真家といった職業に就いており、仕事を通じて地域外のさまざまな人々とネットワークを形成している。これには拠点開設以前からのつながりもあれば、拠点開設後のイベントや視察・メディア取材がきっかけとなって仕事上のつながりへと発展したものもある。また移住者の就業を支援してくれた周辺地域の事業者が組織的に来訪するケースもある。そのようなケースについて、図3.1ではとくに「社会福祉法人P」として示している。

「移住」は、地方移住に関心をもつ者による拠点地域の見学や拠点運営者等への相談を目的とした訪問、あるいは移住後のネストづくりと定着をめざした訪問を指す。訪問者は必ずしも拠点地域への移住を想定しているとは限らず、他地域からまた別の他地域への移住について相談しにくるケースもある。こうした「移住」に関わる訪問は、各種メディアの取材や自治体のPR活動によって拠点の存在が広く知られたことにより増加したものと考えられる。また移住は単に居住地の移転で完了するものではない。居住地移転の前後には地域に定着するためのさまざまな関係構築のプロセスが必要となる。拠点はそうした移住者のネストづくりあるいは地域定着活動の場をも提供している。

「レクリエーション」とは、拠点地域あるいは周辺地域でのレクリエーションに際して訪問したものを指す。1回限りの一時的訪問も多いが、なかには定期的に拠点地域あるいは周辺地域で組織的レクリエーション活動を行い、地域とのつながりを深めているケースもある。そのようなケースについて、**図 3.1**ではとくに「企業系グループC」「企業系グループL」として示している。

「視察・取材」は、各地の自治体や各種メディアによる視察や取材のための訪問である。この視察は必ずしも一方向的なものとは限らない。拠点地域の自治体や拠点運営者の他地域への視察訪問が相互訪問に発展したり、また他地域自治体の拠点への視察がきっかけとなって相互訪問に発展するケースもある。さらに、視察やメディア取材が拠点運営者や移住者との仕事上のつながりへ発展していくケースもある。

「交流」とは、拠点地域や周辺地域の住民が仕事や休憩の場として利用するものである。地域住民による利用は、地域住民と拠点との交流に資するだけではない。**図 3.1**では、居住地域によって「交流：拠点地域」および「交流：周辺地域」と下位区分して示している。この「交流：周辺地域」には、奈良県南部東部各地の地域おこし協力隊が多く含まれており、拠点が奈良県南部東部一帯の交流拠点として機能していることを示している。

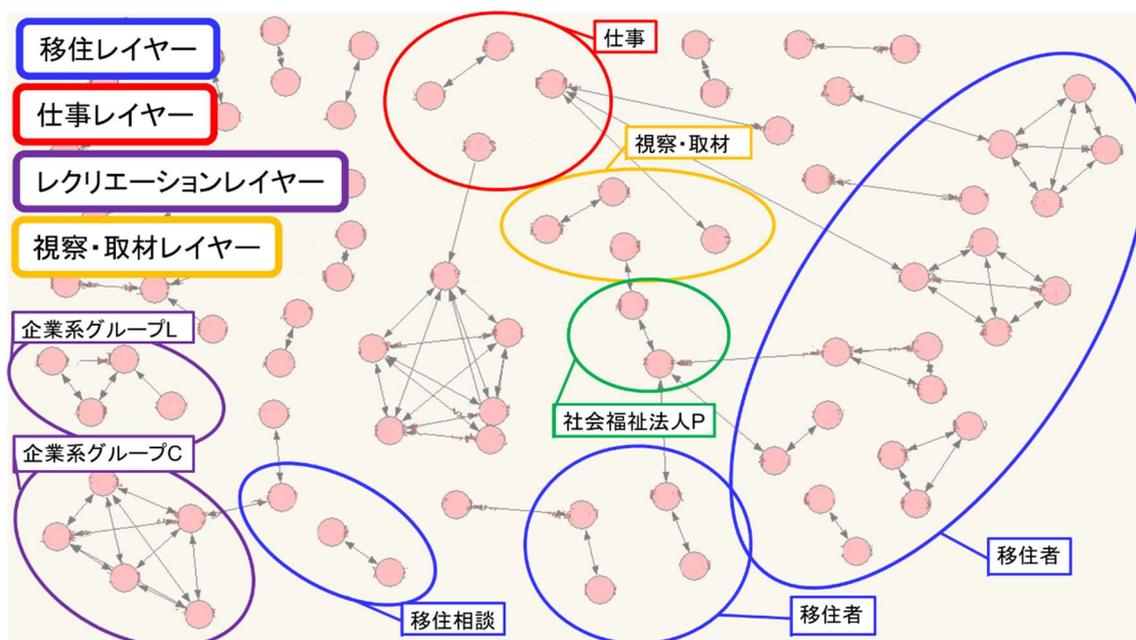
3.2 拠点をめぐる社会ネットワーク：重層性と外部支援者が移住者を引き込む

「訪問者情報」の属性情報には、他の訪問者あるいは非訪問者との社会関係を示す情報も含まれる。これを利用すると、社会関係のネットワークを再現することができる。**図 3.2**は、他の訪問者との関係数（度数）が多い訪問者95名をネットワーク・グラフとして示したものである。楕円で囲っているのは、前項で述べた訪問目的あるいは拠点の5機能のうち「仕事」「移住」「レクリエーション」「視察・取材」に該当する訪問者である。ただし「レクリエーション」については企業系グループCおよびLのみを囲っている。

ここから次の4つのことがわかる。まず第一に、拠点をめぐる社会ネットワークが存在する。訪問者と拠点運営者との関係および訪問者どうしとの関係は、訪問目的に対

応した複数のレイヤー（層あるいはサブ・ネットワーク）を形成している。第二に、各レイヤーにはお互いに密接な関係をもったグループ（クリーク）が含まれている。第三に、複数のレイヤー間をつないだり、あるいはクリークとクリークをつないでいるキーパーソン（ブリッジ）がいる。第四に、こうしたネットワークの中心にいる拠点運営者自身がキーパーソン（ブリッジ）の役割を果たしているからこそこの社会ネットワークは存続できている。

図 3.2 拠点をめぐる社会ネットワークとレイヤー



こうした重層性こそが拠点運営者や移住者の地域への定着と持続性を可能にしているといえる。前項で述べたように、視察・取材が仕事上のつながりへ発展したり、ある移住者の仕事上のつながりが他の移住者の仕事に展開したりしているのである。

また周辺地域の事業者が仕事上のつながりを通して、「移住者」の就業と定着を支援する役割を果たしていることも重要である。例えば、ある事業者（社会福祉法人）は移住者の仕事の一部を請け負うことで、事業者は障害者ができる仕事を増やし、移住者は生産販売を効率化することができた。いわば「移福連携」が移住者を定着させるのに役立っているのである。

このように外部支援者も含めた社会ネットワークの重層性とその豊かなつながりが移住者を地域に引き込み定着させているということができる。

3.3 拠点の変化：移住促進フェーズから移住定着フェーズへ

拠点の5機能のうち「移住」に注目してみよう。表3.3は、各移住者（個人あるいは家族）の年別訪問回数である。移住した年は黄色で示している。これを見ると、程度の差はあるものの、移住者は移住年だけでなくその前後にわたって訪問していることがわかる。

次にこれを移住年別に集計してみよう。例えば、2016年の移住者は6名（個人移住者あるいは家族移住者のうちの最多訪問者）いるが、彼らは2015年に計23回、2016年に34回、2017年に31回、2018年に35回、2019年には16回訪問している。

2016年の移住者が移住前および移住年の2015年および2016年に訪問する際、拠点は移住を促進する機能を果たしたとみなしうる。また2017年以降の訪問は移住後の訪問であるから、それらの訪問を通して拠点は移住を定着させる機能を果たしたとみなしうる。前者を「移住促進機能」、後者を「移住定着機能」と呼び、それぞれに対応する訪問回数によってこれらの機能を数量的に表現してみよう。他の年の移住者についても同様に考えると、拠点の「移住促進機能」および「移住定着機能」の年ごとの変化を測定することができる。

さらに、以上とは別に、「移住」に関連する訪問者には「移住相談」を目的として訪問し、結果として移住しなかったり、他地域に移住した者も含まれる。これらの訪問に際して、拠点は「移住相談機能」を果たしたとみなしうる。これも訪問回数をもって数量的に表現できる。

これら移住に関する拠点の3つの機能である「移住相談機能」「移住促進機能」「移住定着機能」に対応した訪問回数の推移をそれぞれ実数と比率で示したグラフが図3.3.1および図3.3.2である。図3.3.1をみると、実数では3つの機能に関連した訪問回数の合計が2015年から2018年にかけて増加していることがわかる。これに対して、図3.3.2をみると、3つの機能の比率は一定の変化を示しており、2015年に約4分の3の割合を占めていた「移住促進機能」は一貫して減少し、代わりに「移住定着機能」が増大していることがわかる。

つまり、拠点は「移住促進機能」中心の「移住促進フェーズ」から「移住定着機能」中心の「移住定着フェーズ」へと移行しているのである。

表 3.3 移住者の移住年と訪問回数

拠点開設前の移住者ID *	2014年以	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	計
1		1					1
2		2					2
3		18	5	1			24
4		1		1	1	2	5
5		1	2	3	11	4	21
6		1					1
7		12	23	22	36	1	94
拠点開設後の移住者ID *		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	計
11		9	31	21	21	4	86
12		6	9	6	4	2	27
13		4	8	3		1	16
20		11	10	1			22
21			2	10	17	7	36
14		2	1	1	10	5	19
15			4	10	4	1	19
22			1	1			2
17		4	6	9	9	2	30
23				5			5
24			1	2			3
16		1		5	19	16	41
25				2	3		5
26				7	8	9	24
27				7	10	5	22
28					25	13	38
29					3	2	5
18			1		1		2
移住相談者		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	計
51		11	5	6	7	2	31
52		1	8	7	3	2	21
53			2	12	5		19
54			2	6	1		9
55			4	1			5
56			3	1			4
57			2				2
58			2				2
59				19	36	4	59
60				5	4	1	10
61				3	1		4
62				3	1		4
63				2			2
64					3	1	4
65						4	4
2015年移住者		9	31	21	21	4	86
2016年移住者		23	34	31	35	16	139
2017年移住者		5	8	38	49	32	132
2018年移住者		0	1	0	29	15	45
移住相談機能		12	28	65	61	14	180
移住促進機能		37	43	38	29	0	147
移住定着機能		0	31	52	105	67	255
合計		49	102	155	195	81	402

* 太字の移住者IDは家族移住者、それ以外は単身移住者。

* 家族移住者については、最も訪問回数の多い家族員の訪問回数をカウントしている。なお、2019年の移住者は確認できなかった。

図 3.3.1 拠点機能の推移（実数）

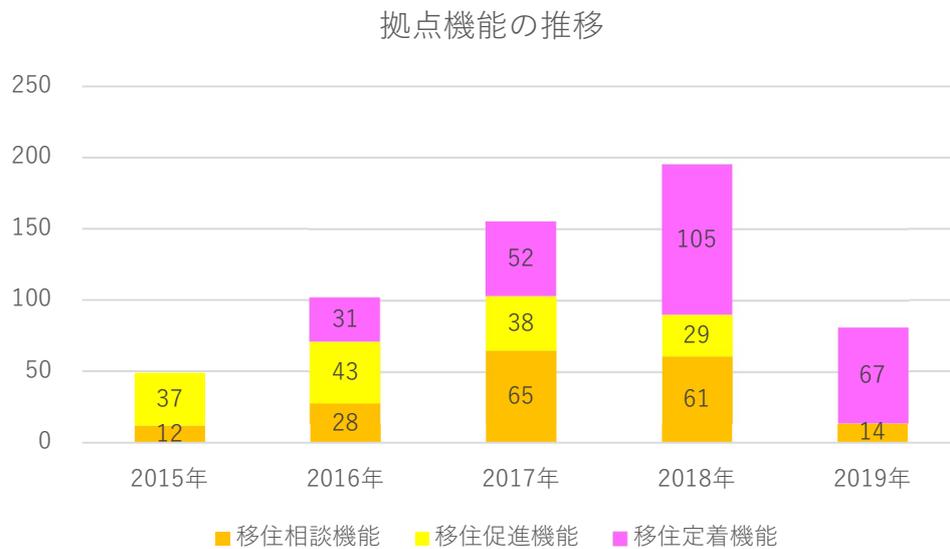
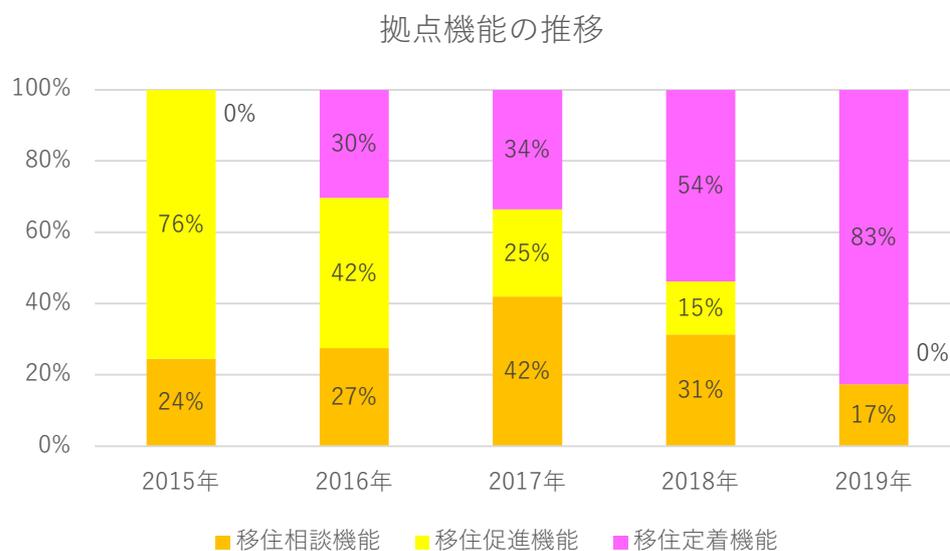


図 3.3.2 拠点機能の推移（比率）



3.4 拠点機能指数：拠点のフェーズの変化を簡便に知る

前項で述べたような拠点のフェーズの変化をより簡潔な指標で表してみよう。

「移住促進フェーズ」とは移住者の訪問回数に対する延べ訪問者数あるいは実訪問者数の比が大きいフェーズである。拠点での移住者の活動量が拠点を活性化し、訪問者

の再訪問を誘発していると解釈することもできるし、訪問者の増大が移住そのものの増加と移住後の拠点での活動の増加をもたらしていると解釈することもできる。これに対して、「移住定着フェーズ」では、延べ訪問者数あるいは実訪問者数が移住者の訪問回数に比して小さい。移住者の拠点での活動が訪問者数の増加と結び付きにくくなっていると考えられる。

そこで、ある時点 t における延べ訪問者数あるいは実訪問者数の、一時点前 ($t-1$) の移住者の訪問回数に対する比を取り、年によるその比の推移をみることで拠点のフェーズの変化を端的に示すことができる。これを「拠点機能指数」あるいは「拠点指数」と呼ぼう。

$$\text{拠点機能指数} = \frac{t \text{ 年における延べ訪問者数 (もしくは実訪問者数)}}{t-1 \text{ 年までに移住した移住者の } t \text{ 年における延べ訪問回数}}$$

表 3.4 は、移住者の移住別、年別訪問回数である。黄色の部分は前年までにすでに移住した移住者がその年に訪問した回数、オレンジ色はその年に移住した移住者が訪問した回数である。合計 a は、黄色の数値を縦に合計した値である。例えば、2016 年以前に移住した移住者の 2016 年における訪問回数は 80 となる。2016 年における実訪問者数 b は 587、延べ訪問者数 c は 1027 なので、2016 年の拠点機能指数は実訪問者数ベースで 7.3、延べ訪問者ベースで 12.8 となる。これをグラフで示したのが図 3.4 である。

表 3.4 移住者の移住別、年別訪問回数

移住者の移住年	年別訪問回数					総計
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
2007年の移住者	1					1
2010年	34	17	6	3	2	62
2013年	32	18	5	2	2	59
2014年	3	2	4	14	7	30
2015年	14	43	34	29	7	127
2016年	27	49	38	37	19	170
2017年	7	9	21	30	19	86
2018年	2		19	42	5	68
不明	1	3			1	5
合計a	70	80	87	115	61	413
実訪問者 b	614	587	643	457	324	2625
延べ訪問者 c	947	1027	1180	940	573	4667
実訪問者 bt/at	8.8	7.3	7.4	4.0	5.3	
延べ訪問者 ct/at	13.5	12.8	13.6	8.2	9.4	

合計a. 当該年前年までに移住した移住者が当該年に訪問した回数の合計

図 3.4 拠点機能指数

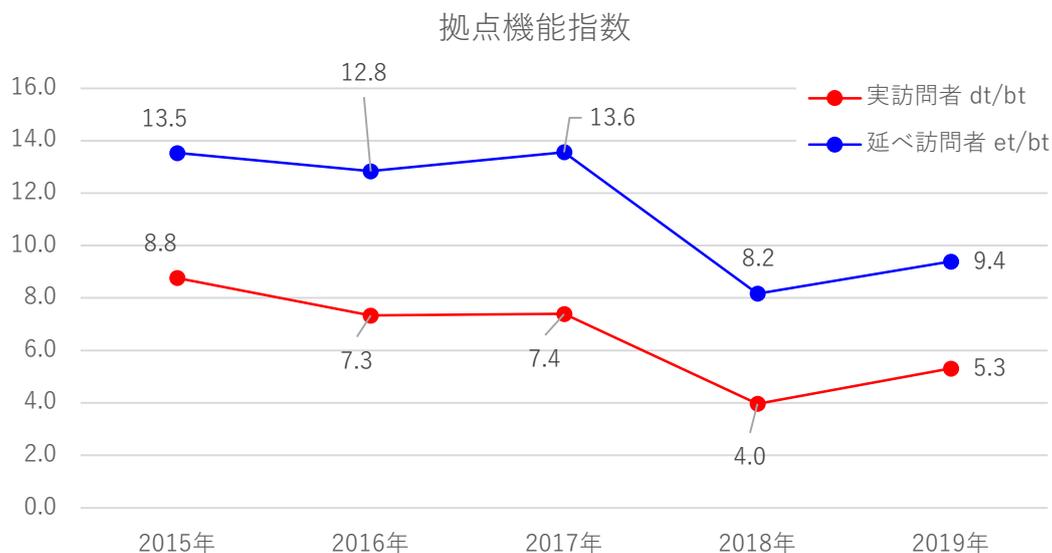


図 3.4 によると、2015 年から 2017 年まではほぼ同水準で推移していた拠点機能指数は、実訪問者ベース、延べ訪問者ベースのいずれにおいても、2017 年から 2018 年にかけて大きく下がっていることがわかる。図 3.3.2 からわかるとおり、2017 年から 2018 年にかけての時期は、拠点が移住相談機能や移住促進機能中心のフェーズから移住定着機能が優越するフェーズに移行した時期に該当している。

このように、拠点機能指数、とくに延べ訪問者数ベースの拠点機能指数は拠点のフェーズの変化を発見するのに役立つ。拠点の芳名帳に基づいて延べ訪問者数をカウントし、そのうち移住者による訪問回数をカウントすることで拠点のフェーズの移行を比較的容易に知ることができ、さらにより詳細な分析と対応を考えるきっかけとすることができるのである。

4. 拠点と住民

拠点は地域住民にとってどのような存在なのだろうか。本研究では、東吉野村住民の態度と行動および日常生活をめぐる地域社会構造を把握し、拠点の置かれた地域的社会的文脈を明らかにするために、2020（令和元）年2月19日現在、東吉野村に在住する満15歳以上の男女を対象として質問紙調査を実施した。

ここではその結果に基づいて、（1）住民の拠点への訪問頻度、（2）移住者についての地域社会、の2点について検討する。

4.1 回答者の属性：年齢構成と居住歴

本調査の回答者において、65歳以上が全体の4分の3以上を占める（表4.1.1）。調査時点の近時の母集団資料である令和元年10月1日現在の年齢別人口（人口動態推計）と比較すると、15～54歳の回答率が低く、70歳から84歳の回答率が高くなっている（表4.1.2）。

表 4.1.1 回答者の年齢と性別

	男	女	計	男	女	計
15～54歳	13	23	36	8%	12%	10%
55～59歳	11	7	18	7%	4%	5%
60～64歳	12	11	23	8%	6%	7%
65～69歳	18	28	46	12%	15%	13%
70～74歳	30	35	65	19%	19%	19%
75～79歳	25	36	61	16%	19%	18%
80～84歳	24	30	54	16%	16%	16%
85歳～	21	19	40	14%	10%	12%
計	154	189	343	100%	100%	100%

表 4.1.2 15歳以上男女別人口（人口動態推計・令和元年10月1日現在）（参考）

	男	女	計	男	女	計
15～54歳	182	163	345	28%	22%	25%
55～59歳	40	42	82	6%	6%	6%
60～64歳	60	65	125	9%	9%	9%
65～69歳	92	90	182	14%	12%	13%
70～74歳	86	83	169	13%	11%	12%
75～79歳	67	96	163	10%	13%	12%
80～84歳	65	100	165	10%	13%	12%
85歳～	60	111	171	9%	15%	12%
計	652	750	1402	100%	100%	100%
年齢不詳	2	6	8			
総計	654	756	1410			

4.2 居住歴

回答者の居住歴を「地元」「帰郷」「移住」の3つに区分して尋ねた。

問3 あなたの居住歴について、あてはまるものに1つ○を付けてください。

1. 現住地の市町村で生まれてから、この市町村を離れて住んだことはない【地元】
2. 現住地の市町村で生まれてから、この市町村を離れて住んだことがある【帰郷】
3. 現住地の市町村外から移住してきた【移住】

このうち「地元」は地元で生まれ育ち、転出することなく居住している者であり、「帰郷」は地元で生まれ育ったが一度地域外へ転出した後に再び地元に戻ってきた者である。「移住」は地域外で生まれ転入してきた者を指す。

回答者全体におけるこれらの構成は「地元」38%、「帰郷」23%、「移住」39%となっており、「地元」と「移住」がほぼ同じ割合である(図4.2.1)。しかしこれを男女別にみると、男では「地元」(48%)が最も多く、女では「移住」(53%)が最も多いことがわかる(表4.2)。

さらに男女別年齢別に細かくみると、男では70~74歳、女では60~64歳および80~84歳で「移住」が多い(図4.2.2、図4.2.3)。「移住」の居住地は掲載していないが、「移住」の大半は奈良・大阪を中心とした関西の出身者である。ただし70~84歳の女性には中国・四国や九州の山村出身者が一定数みられる。大都市圏への集団就職と結婚を通じて移住してきたものと考えられる。

図4.2.1 居住歴の構成

居住歴の構成 (N=331)

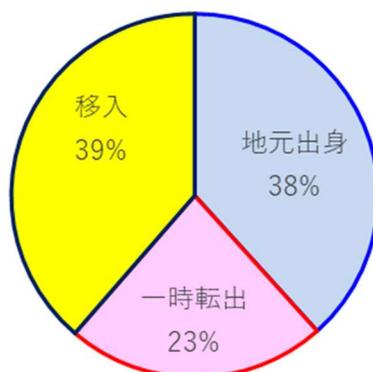


表 4.2 居住歴

	男	女	計	男	女	計
地元	73	54	127	48%	30%	38%
帰郷	46	30	76	30%	17%	23%
移住	33	95	128	22%	53%	39%
計	152	179	331	46%	54%	100%

図 4.2.2 男女別年齢別居住歴構成（男）

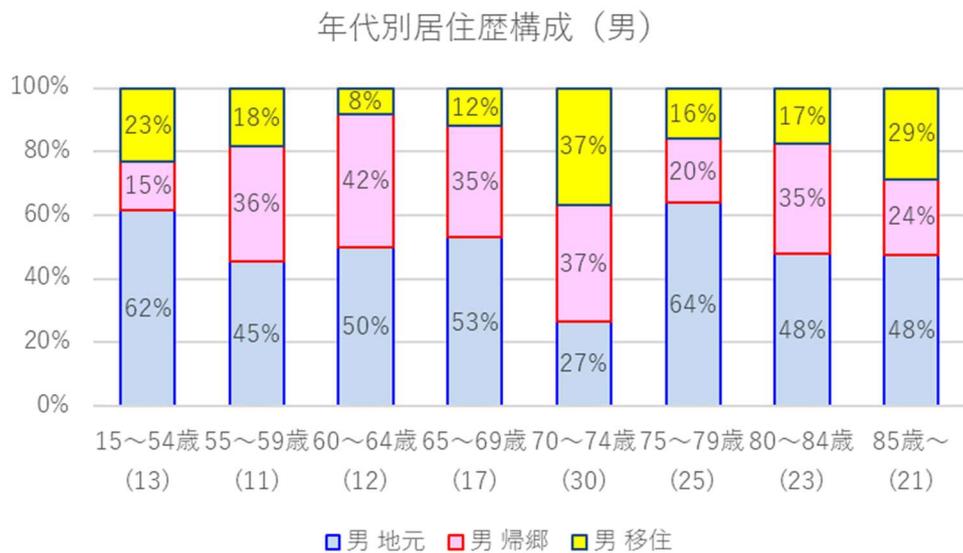
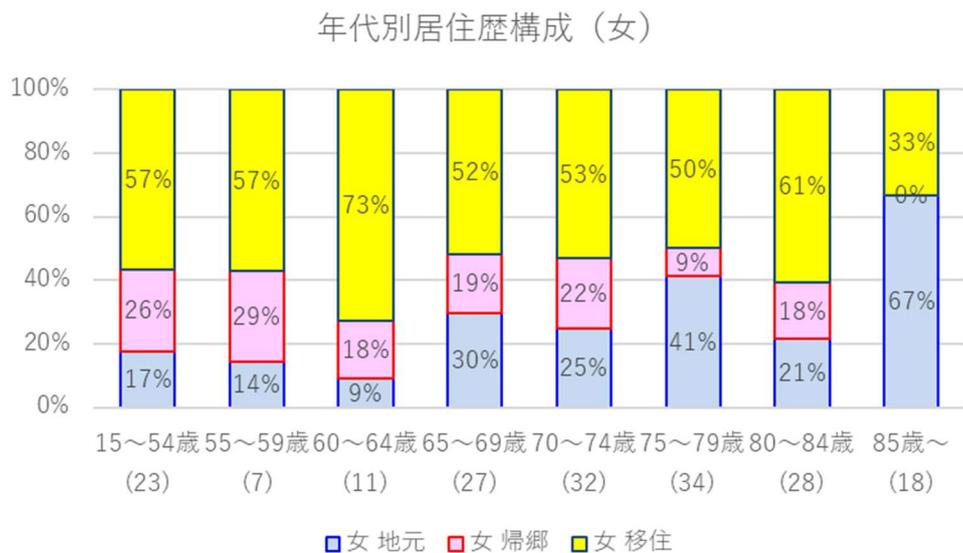


図 4.2.3 男女別年齢別居住歴構成（女）



4.3 生活圏と拠点

住民の生活圏域、食品・日用品、医療機関、仕事に関連した移動範囲、移住促進拠点との関わりを知るために次のような問いを設定した。

問8 あなたが、それぞれの場所まで a. 出かける頻度、b. 通常利用する交通手段、c. 通常利用する交通手段によって片道にかかる時間はどれですか。番号①～④（または①～⑤）のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。（ただし「3. 通勤先」では「a. 出かける頻度」を尋ねていない）

1. 食品・日用品の買い物先まで主にどこですか
2. 最寄りの病院まで主にどこの病院ですか
3. 主に仕事をするところ（通勤先）
4. 東吉野オフィスキャンプ
 - a. 出かける頻度
①ほぼ毎日 ②週に数回 ③月に数回 ④ほとんど行かない
 - b. 通常利用する交通手段
① 徒歩 ② 自転車 ③ 車・バイク ④ バス・鉄道など公共交通
 - c. 片道にかかる時間
①10分未満 ②10分～30分未満 ③30分～1時間未満
④1時間～2時間未満 ⑤2時間以上

まず図4.3.1により「出かける頻度」をみると、食品・日用品店の場合、「週に数回」（41%）と「月に数回」（47%）が最も多く、病院では「週に数回」（57%）が最も多い。オフィスキャンプに「週に数回」あるいは「月に数回」出かける人は3%（5人）である。

図4.3.2は食品・日用品店、病院、仕事、オフィスキャンプに行く際に「利用する交通手段」である。これによると、食品・日用品店、病院、仕事のいずれも回答者の8割が車を利用している。オフィスキャンプに徒歩もしくは自転車で移動できる回答者は約4分の1である。

図4.3.3は食品・日用品店、病院、仕事、オフィスキャンプに行く際、「片道にかかる時間」である。回答者の半数はオフィスキャンプに10分以内で行くことができる。

図 4.3.1 出かける頻度

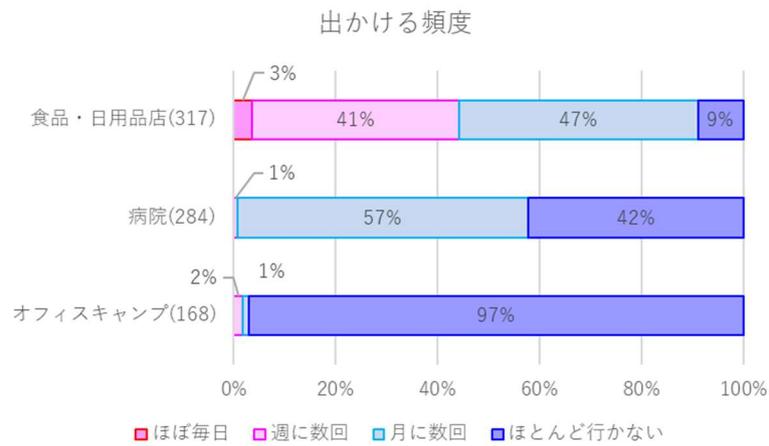


図 4.3.2 通常利用する交通手段

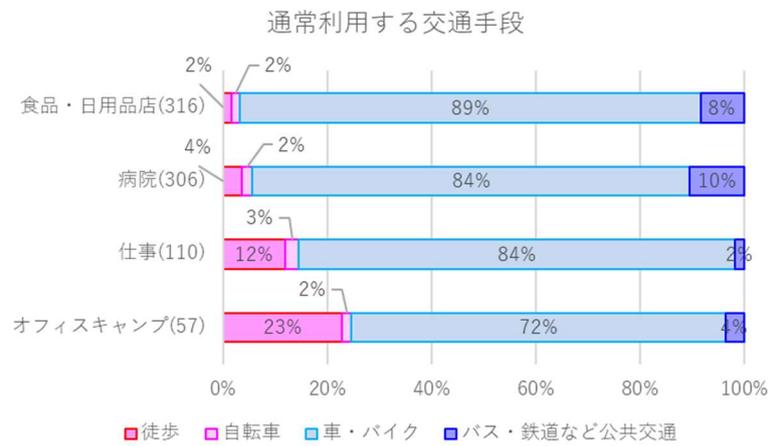
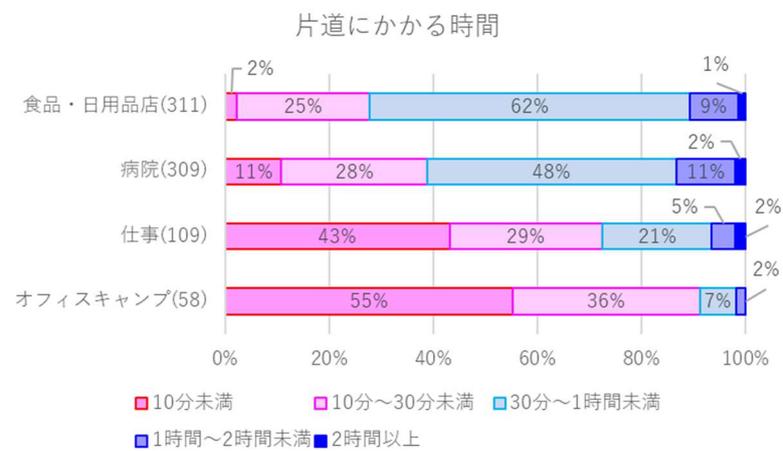


図 3.1.3 片道にかかる時間



4.4 移住者の将来の居留意向

次に、移住者が地域をどのようにみているのか、将来の居留意向を指標としてみてみよう。

調査票では、現在の居住地に将来も住み続けたいかどうかを尋ねた。そして「住み続けたい」場合にはその理由を、「別の地域に移りたい」場合はその理由に加えて移るに際して障害になる事項を尋ねた。

問 13 現在お住まいのところに将来も住み続けたいですか。あてはまるもの1つに○を付けてください。

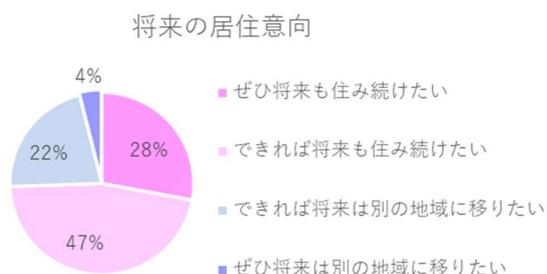
1. ぜひ将来も住み続けたい
2. できれば将来も住み続けたい
3. できれば将来は別の地域に移りたい
4. ぜひ将来は別の地域に移りたい

問 14 現在お住まいのところに住み続けたい理由は何ですか。重要度の高いものから、一番重要な理由に“1”、二番目に重要な理由に“2”、三番目に重要な理由に“3”を付けてください。

問 15 別の地域へ移りたい理由は何ですか。重要度の高いものから、一番重要な理由に“1”、二番目に重要な理由に“2”、三番目に重要な理由に“3”を付けてください。

図 4.4.1 のとおり、回答者の約4分の3が将来も住み続けたいと回答している。

図 4.4.1 将来も住み続けたいか



そこで回答者を15～54歳の居住歴「移住」に絞ってみてみよう。将来の居留意向について回答しているのは15人（男3、女12）である。表4.4は15～54歳の居住歴が「移住」である回答者の男女別将来の居留意向である。全体の3分の2にあたる10人が「将来も住み続けたい」、残りの3分の1の5人が「将来は別の地域に移りたい」と答えている。

表 4.4 将来の居留意向（15～54歳の居住歴「移住」N=15）

	男	女	全体	男	女	全体
ぜひ将来も住み続けたい		1	1		8%	7%
できれば将来も住み続けたい	2	7	9	67%	58%	60%
できれば将来は別の地域に移りたい	1	3	4	33%	25%	27%
ぜひ将来は別の地域に移りたい		1	1		8%	7%
合計	3	12	15	100%	100%	100%

「将来も住み続けたい」と回答した10人（男2、女8）に対してその理由を尋ねた結果が図4.4.1-2である。回答者数が少数なため回答の構成を百分率で示すのは本来は適切ではないが、各項目の選択順位のみやすさのため帯グラフで示している。「都会的空気を味わえる場所があるから」は拠点に出かける人の回答である。

図 4.4.1 住み続けたい理由（男・N=2）

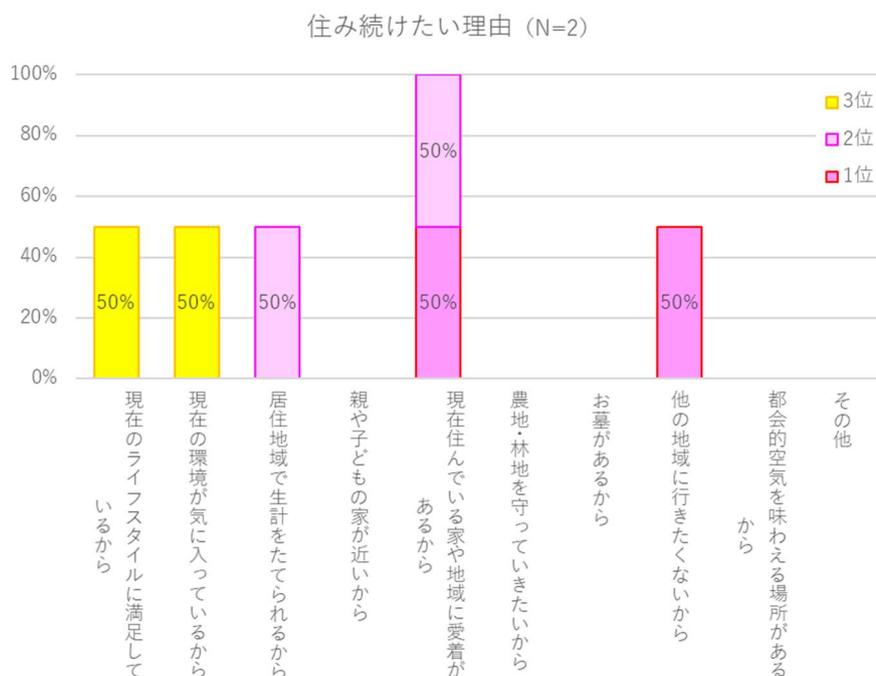
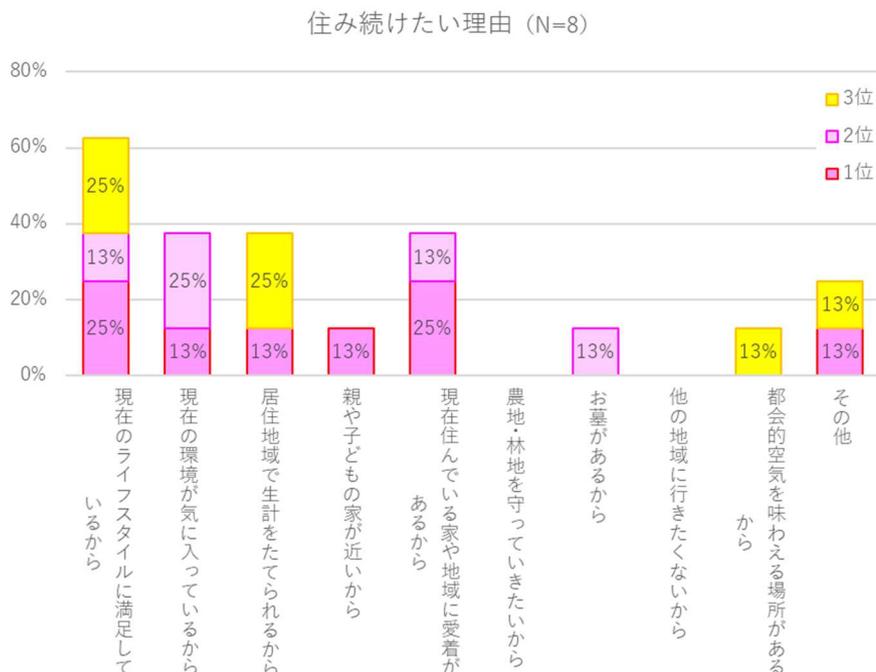


図 4.4.2 住み続けたい理由（女・N=8）



将来の居住意向の問いで「将来は別の地域に移りたい」と回答した5人（男1、女4）については、男では「その他」として「今がベストではないから」と回答しており、女では「あなたや子どもの就学のため」「親やあなた自身の介護が必要」の他、「その他」として「寒いし、同じ所に住み続けるとあきるから」「子どものことを行政がないがしろにしていると感じる」「他地域に住むから」との回答があった。

以上のように、この調査結果をみるかぎり、拠点は大半の地元住民にとってとくに身近な場所というわけではない。移住促進拠点として外部とのつながりに特化しているといえるだろう。また15～54歳の移住者の多くは将来も地域で住み続けたいと考えている。ただしとくに女性の場合、子育て環境に関する不満があることにも注意する必要がある。

5. 拠点と地域の広域的位置づけ

拠点を含む東吉野村のより広域的な位置づけを把握するため、奈良・三重・和歌山3県が公表している2015～2019年の「人口動態推計」、および「平成30年度市町村税課税状況等の調」のうち近畿地方2府5県のデータを用いて、大和紀伊半島地域および近畿地方における各市町村の社会動態とその経済的背景との関連を考察する。

5.1 転入率と転出率

「人口動態推計」のうち社会動態については社会増減が用いられることが多いが、ここでは転出率と転入率に分けてみよう。図5.1.1は、東吉野村の転入率と転出率の推移を示したものである。ここで2019年の転入率・転出率とは、2018年10月1日から2019年9月30日までの転入者数あるいは転出者数を2018年10月1日の人口で割った数値である。転入率の推移をみると、2014年（3.8%）と2018年（3.7%）の2つのピークがあることがわかる。これに対して、転出率は2014年から2016年にかけて高くなっており、その後下がってきている。

図 5.1.1 東吉野村の転入率と転出率の推移（2012-2019）

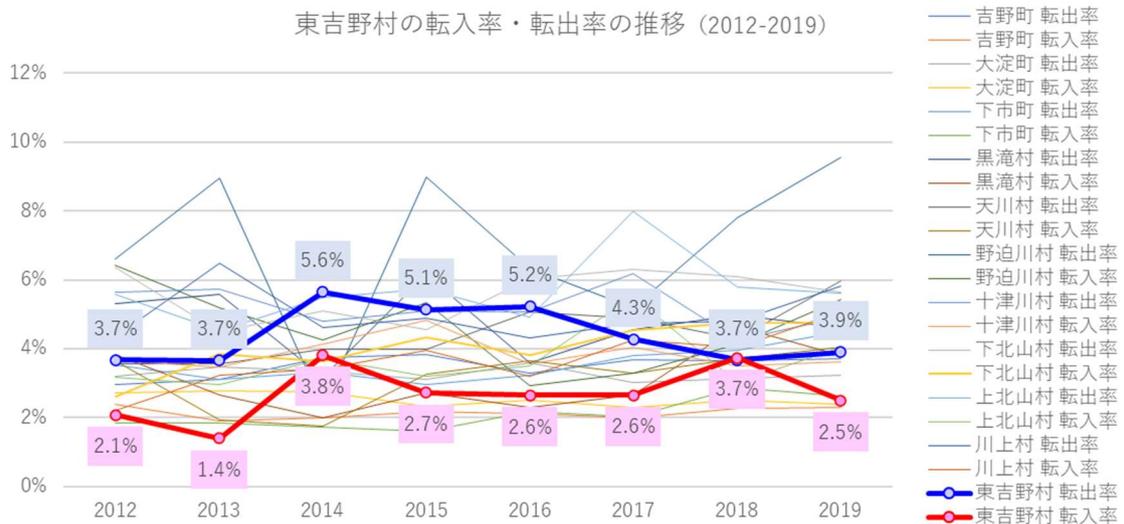


図 5.1.3 市町村別転入率（左）と転出率（右）（奈良・三重・和歌山 3 県・2016 年）

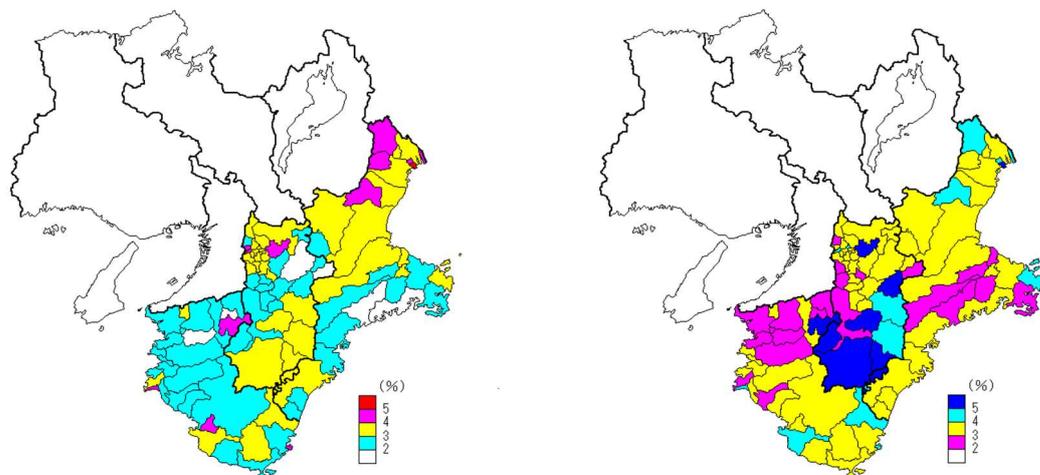
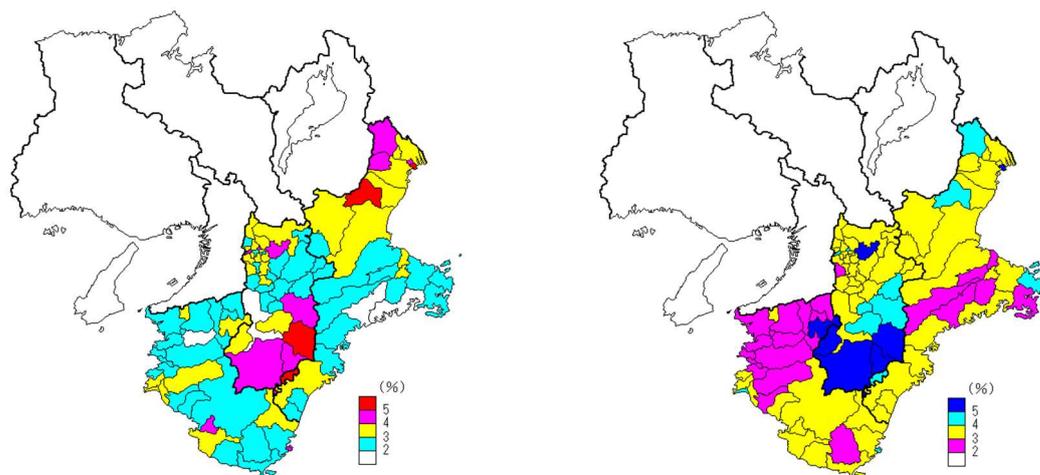


図 5.1.4 市町村別転入率（左）と転出率（右）（奈良・三重・和歌山 3 県・2017 年）



より広域的にみてみよう。

図 5.1.3-6 は、奈良県・三重県・和歌山県の 3 県の市町村別転入率と転出率を地図上に示したものである。それぞれ左図は転入率であり、転入率が高い地域を赤く示している。右図は転出率であり、転出率が高い地域を青く図示している。これによると奈良県南部地域は、周辺地域と比べて転入率・転出率がともに高く、流出入が相対的に激しい地域だということがわかる。

図 5.1.5 市町村別転入率（左）と転出率（右）（奈良・三重・和歌山 3 県・2018 年）

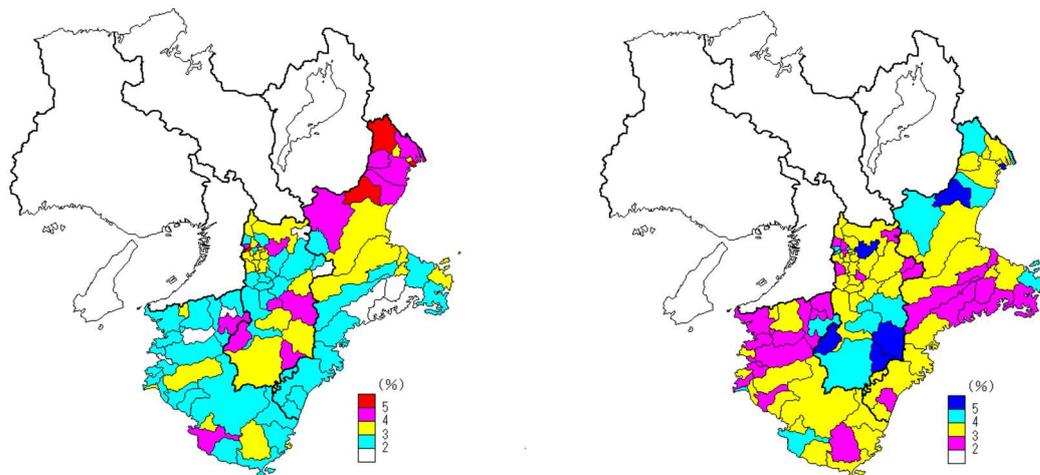


図 5.1.6 市町村別転入率（左）と転出率（右）（奈良・三重・和歌山 3 県・2019 年）

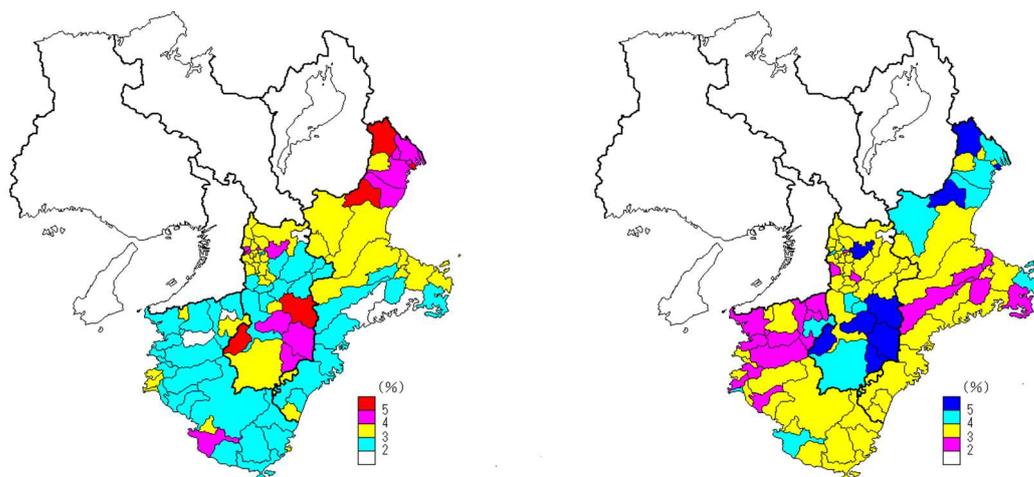


図 5.1.7-10 は、2018 年における奈良県・三重県・和歌山県の 3 県の市町村別転入率と転出率を散布図で示したものである。奈良県内で転入率が転出率を超過している町村および奈良県南部町村をとくにマーキングしているが、これによると、2018 年のみとはいえ、東吉野村は、奈良県南部町村の中で唯一転入率が転出率を超過していることがわかる。

図 5.1.7 2016 年転入率と転出率

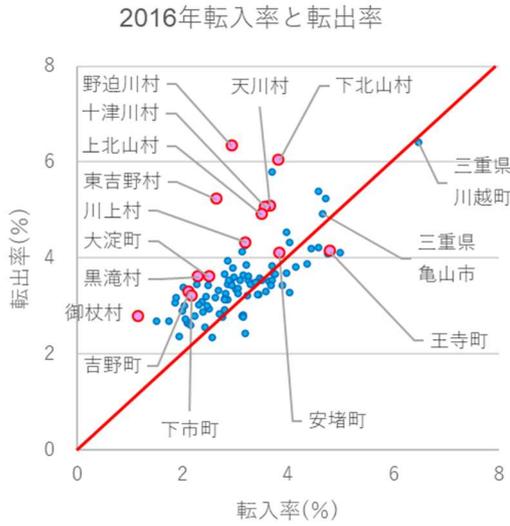


図 5.1.8 2017 年転入率と転出率

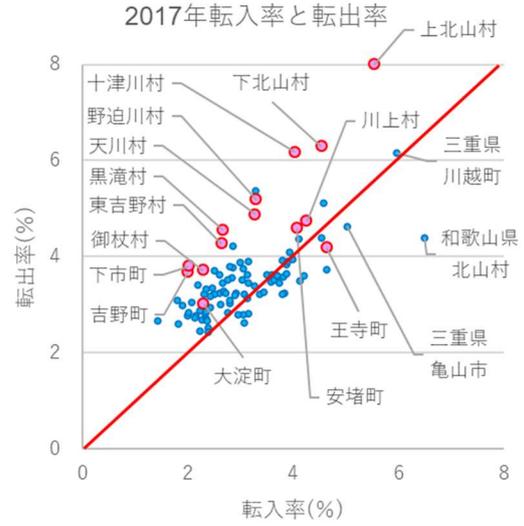


図 5.1.9 2018 年転入率と転出率

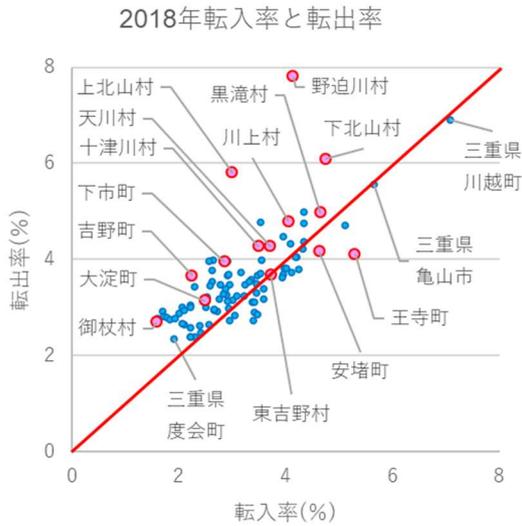
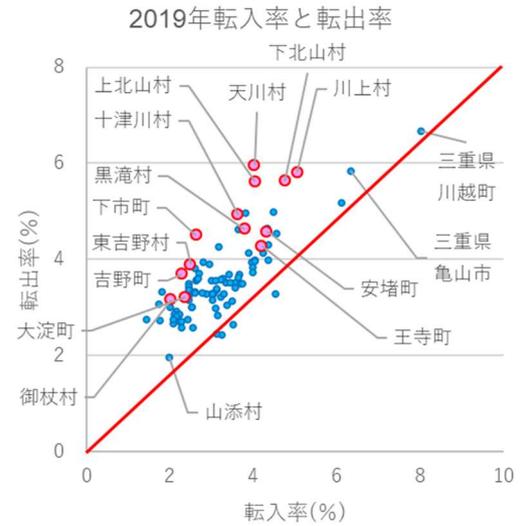


図 5.1.10 2019 年転入率と転出率



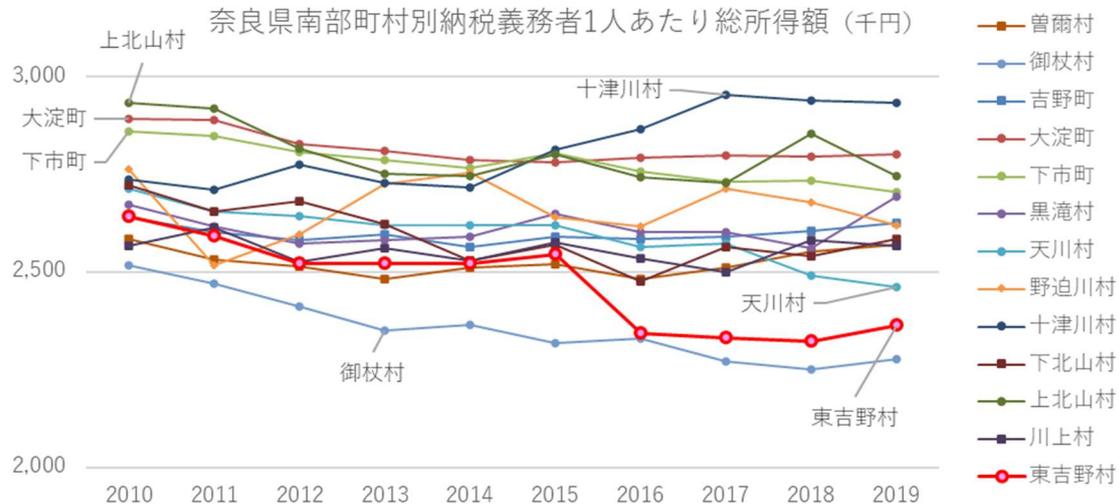
5.2 地域の経済的豊かさ

一般に、地域間の人口移動は進学、就職、結婚などのライフイベントによって構造化されており、人口は進学や就職機会が多く、比較的経済的に豊かな地域に集中する傾向がある。市町村別の経済的豊かさを示す指標としてよく用いられるのが「市町村税課税状況等の調」の諸指標である。「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日における全市町村の課税の状況等を集計編さんしたものである。このデータには、住民税算出の基礎となる納税義務者数（税額控除後、減免前に納税義務のある者の数）や総所得額等が含まれている。

これらの指標を用いて「納税義務者1人あたり総所得額」などを算出することによって、各市町村の住民の平均的な所得水準を推し量ることができる。図5.2.1は、2010年度から2019年度の奈良県南部東部地域の町村の推移を見たものである。

2010年の東吉野村の納税義務者1人あたり総所得額は、吉野町とほぼ同水準の2,643千円であったが、2015年から2016年の間に大きく数値を下げ、2019年には近畿地方2府5県227市町村中224位の2,362千円となっている。

図5.2.1 納税義務者1人あたり総所得額の推移（奈良県南部13町村、2010年～2019年）



より広域的な視野からみるために、近畿地方2府5県227市町村の納税義務者1人あたり総所得額を地図で示したものが図5.2.2-5である。阪神地区で高く京都府北部および和歌山県南部で低いという構造的特徴のあることがわかる。東吉野村の2015年から2016年の変化は局所的な理由によるものと考えられる。

以上のように、住民の平均所得という点では2016年以降ほぼ最下位に位置するにもかかわらず、2017年から2018年にかけて東吉野村の転入率は転出率を超過している。

3.3 で述べたように、2017 年から 2018 年にかけての時期は、拠点が移住促進フェーズから移住定着フェーズへ移行した時期にあたる。2018 年の転入率のピークは、2017 年 10 月から 1 年間の転入数を分子としたものであるため、開設から 2018 年までの拠点の移住促進機能が転入率の上昇に貢献したものと考えられる。また拠点の移住定着フェーズへの転換もこれに関連しているであろう。

図 5.2.2 納税義務者 1 人あたり総所得額
(2010 年)

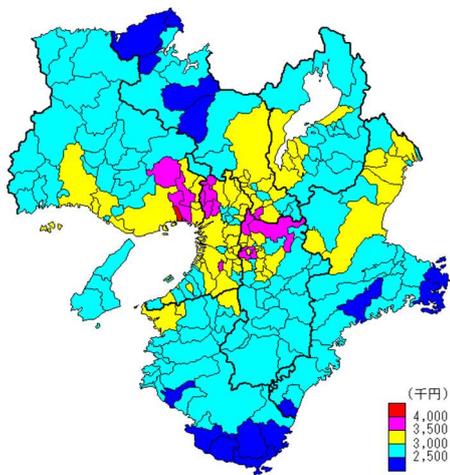


図 5.2.3 納税義務者 1 人あたり総所得額
(2015 年)

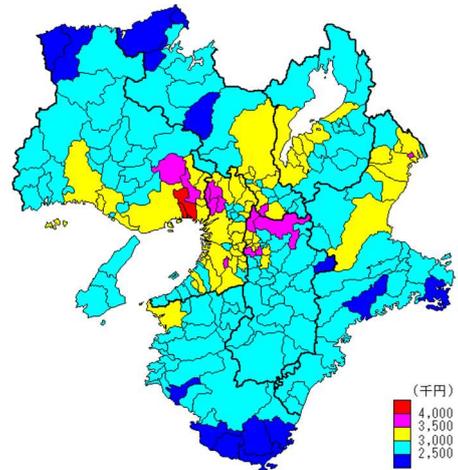


図 5.2.4 納税義務者 1 人あたり総所得額
(2016 年)

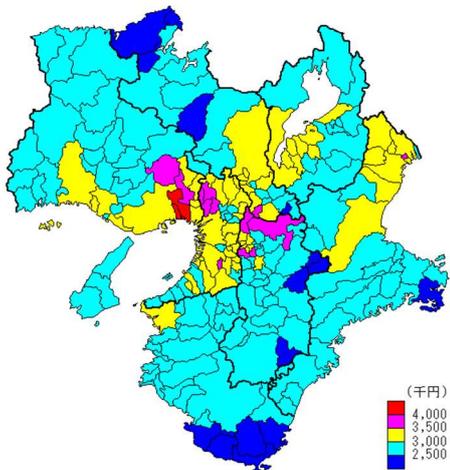
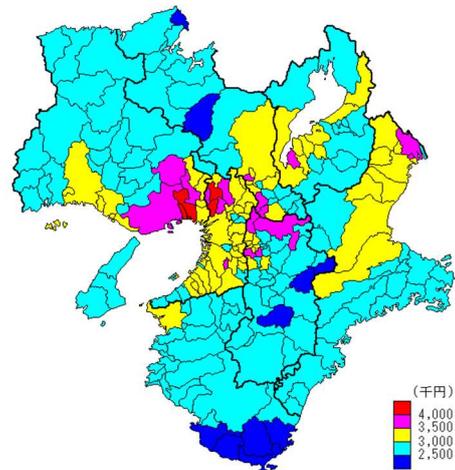


図 5.2.5 納税義務者 1 人あたり総所得額
(2019 年)



6. さらに展開するために

以上の知見から、拠点をもっとさらに展開していくために重要となる点を挙げておく。

6.1 訪問者記録の重要性

本研究の重要な知見の一つは、芳名帳（ゲストブック）の「訪問者記録」から拠点の状態がわかるということである。拠点にはサイクルあるいはリズムとでも呼ぶべきものがあり、またフェーズの変化あるいは転換点がある。これを拠点に関わる人々が自身で把握するために、簡便な指標として「拠点機能指数」を提案した。その基礎データとなるのが「訪問者記録」である。

そこで可能な限りでよいので、訪問者に芳名帳（ゲストブック）に日付、氏名、居住地の3点を記入してもらうことを推奨する。拠点運営者が自分で自分たちの活動を客観的にみるのが困難なこともあろう。その際は、アドバイザー役にこの記録を示して助言をもらうなどの工夫が可能になる。

6.2 拠点運営者の得意技を見きわめる

本研究の第二の知見として、拠点をめぐる社会ネットワークの重層性が移住を促進し地域に定着させていることを明らかにした。

ここで重要なことは、こうした社会ネットワークの重層性を中心で成り立たせているのが拠点運営者自身のブリッジとしての役割あるいはネットワーキング行動だということである。初期のオフィスキャンプでは、12月～2月をお休みにして訪問者のところへ相互訪問をすることもあった。これが全国的ネットワークへの展開の一助となったと考えられる。

こうしたネットワーキング行動が可能かどうかは個人的資質によるところも大きい。ここで取り上げた拠点は、地方で仕事が可能な職種に絞った移住促進構想の一環として整備されたものである。こうした性格の拠点は、移住者あるいは潜在的移住者が必要とする地域内外とのネットワークの形成に役立つことが望ましい。その意味で、拠点の目的あるいは性格と拠点運営者の得意技とがうまくマッチした事例といえるだろう。

今後明らかにすべき点としては、拠点に関わる人々の間での役割分担が挙げられる。拠点運営者が得意技を発揮できるかどうかは周囲の人々との関係性にも左右される。その意味で、拠点をめぐる社会ネットワークのみならず拠点内部の社会ネットワークがどのように拠点の存続発展に貢献するのかに注目することも重要な課題である。